

企画部門充実が必要では

答 機構改革検討委員会で協議する



貝田 晴義 議員

問 企業誘致等の重要課題対応には、期待の大きい副市長をトップとする企画専門部署が必要では。
市長 副市長には、行財政健全化の道筋に重点を置いてもらいたい。トップセールスのた



トップによる企業誘致が望まれる

めには、企業誘致は現在の商工観光課よりも企画部門が担うべきでは。
総務部長 検討はするが、現時点では、全庁的プロジェクト対応がベター。
「ふるさと納税」は取組みが弱いのでは
問 ふるさと納税額は年1・5億円程度で取組みが弱い。本気度不足だと思ふ。また、地場産業振興の観点から商工観光課が担当すべきでは。
財政課長 新返礼品開発等によつてリピーター増の努力をしていきたい。
総務部長 目標としては

3億円を目指す。また、担当部署は、機構改革検討委員会にて協議する。
学童保育を教育委員会へ移管すべきでは
問 小学校再編を協議している今、一貫性の観点から、学童保育についても教育委員会の所管とすべきでは。
教育長 市では、学童保育は子育て事業として進めている。現時点では移管を考えていないが、今後研究していく。
市長 組織機構については、検討委員会で議論しながら進めていきたい。

市の待機児童対策は

答 民間保育所の増築により解消する



近藤 佳治 議員

問 保育所待機児童について、平成29年度以降は年度当初から発生している。今年度はどうなのか。また解消の取組みは。
市長 今年度は18人で全て1歳児。民間保育所の



保育所の待機児童解消は喫緊の課題

和泉幼稚園、松原保育園、あさひ保育園の増改築を行い解消につなげたい。
保育士不足への対応は
問 保育士不足対策は。
市長 保育士の人材確保については、保育士等の給与が適切な水準となるよう保育所等に周知指導している。
問 保育士の登録数は。
市長 保育士支援課長 県への

保育士登録数は29年9月時点で582人。市の独自の取組みとして、26年度から保育士バンクへの登録を行い、保育所等への案内を行っている。
子育てマイスター制度の活用を
問 ふくおか子育てマイスターとは。
子育て支援課長 県独自の取組みで、60歳以上の人を対象に子育て支援に必要な知識や技能習得のための研修を実施し、研修終了者をマイスターとして認定する。
保育所や幼稚園での補助業務、地域イベントの託児、本の読み聞かせのボランティア、グループでの親子広場の開催等で活動している。